

貸借対照表

株式会社 北海道百科

令和 6年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 706,523,143 】	【流 動 負 債】	【 710,397,116 】
現 金	125,783	買 掛 金	292,569,699
仙 台 現 金	3,108,212	短 期 借 入 金	340,000,000
普 通 預 金	14,053,809	未 払 金	36,208,679
売 掛 金	490,891,554	未 払 法 人 税 等	959,800
ク レ ジ ッ ト 売 掛 金	8,399,374	未 払 消 費 税 等	4,687,100
仙 台 四 丁 目 商 品 券	5,000	預 り 金	3,659,567
ふ る さ と 商 品 券	24,932	預 り 保 証 金	6,500,000
商 品	132,251,899	賞 与 引 当 金	25,812,271
貯 蔵 品	262,701	【固 定 負 債】	【 48,747,850 】
前 払 金	1,454,442	退 職 給 付 引 当 金	48,747,850
立 替 金	2,883,698		
短 期 貸 付 金	41,363,452	負 債 合 計	759,144,966
未 収 入 金	6,270,187		
未 収 還 付 法 人 税 等	3,311,008		
親 会 社 未 収 入 金	2,117,092		
【固 定 資 産】	【 216,630,099 】		
(有 形 固 定 資 産)	(137,344,985)	純 資 産 の 部	
建 物	53,890,239	【株 主 資 本】	【 164,008,276 】
建 物 附 属 設 備	42,135,739	資 本 金	30,000,000
工 具 器 具 備 品	40,055,558	(利 益 剰 余 金)	(134,008,276)
一 括 償 却 資 産	1,263,449	そ の 他 利 益 剰 余 金	134,008,276
(無 形 固 定 資 産)	(4,417,456)	繰 越 利 益 剰 余 金	134,008,276
商 標 権	111,116		
ソ フ ト ウ ェ ア	4,306,340		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(74,867,658)		
差 入 保 証 金	465,634		
敷 金	48,262,490		
長 期 前 払 費 用	3,801,600		
長 期 繰 延 税 金 資 産	22,337,934	純 資 産 合 計	164,008,276
資 産 合 計	923,153,242	負 債 ・ 純 資 産 合 計	923,153,242

1、個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法

ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 109,662,406円

2、当期純損益金額

当期純損益

▲ 31,789,895円